

平成 21 年度地域情報化アドバイザー会議分科会成果報告書

文責：山中 守（熊本大学）2009.11.5

1, 分科会テーマ：ICT を活用した観光・農業・地場産業の振興（第三分科会）

2, ICT 利活用の現状

（1）成功した事例・要因

①ICT の成果が地域住民に分かりやすいこと

- ・事業やビジネスには寿命があり、その寿命の前に新しい事業やビジネスを創出すること。
これにより地域での雇用の創出につながっている。⇒ 地域での雇用の創出
- ・若者の意識は地域で貢献したいという視点が強くなってきているので、若者を地域に根付かせるために ICT は有効な手段となっている。⇒ 若者を地域に根付かせるための ICT の活用

②コーディネーターの重要性

- ・「民」の視点を重視したコーディネーターの発掘 ⇒ 地域住民の痛みが分かる人
- ・「身の丈」起業入居者の募集 ⇒ 能力にあったビジネス展開を支援
- ・情報誌、Web, internet TV、企業、NPO などと連携した情報流通とリアルタイムな情報発信の重要性。

③地方自治体の関わり方

- ・「公設」の ICT 施設の準備 ⇒ 初期投資の軽減、遊休建物や施設の再利用、公設の信頼性をビジネスに利用

④実践的な人材育成の重要性

- ・起業実務教育講座の実施 ⇒ 実践的な教育の効果と人材育成（支援体制の重要性）

⑤ICT で弱者同士を連携（それぞれの強い所を活かす）したビジネスモデルの展開

- ・農家と ICT 業界が連携して、農産物（規格外野菜なども含めて）のマッチング・システム。
- ・小規模な観光農園、レストランなどと観光会社との連携システム。

（2）失敗した事例・要因

- ・システムありきで構築し、運用している場合。

3, ICTの導入・全国展開に当たっての課題

(1) 制度的な問題点

- ・異なった組織やグループを連携するシステムでは、システムの利用者（需要者）はできる限り安い使用料を望んでいるが、一方のシステムを提供している側（供給者）は、できるかぎり高い使用料が欲しい。いわば当然のこととして利害が対立した場合の手数料の問題が残されている。この問題への対処方法のアイデアや事例紹介、情報提供の必要性。
- ・システムの標準化と、一方では地域特性を活かすためのバランス感覚が難しい。地域特性を活かせるシステムが重要。これを支援する体制をいかにして作るか。
- ・地域のインフラが整っていない。
- ・閉鎖的な地域が多い。

(2) 技術的な問題点

- ・利用端末がパソコンから携帯に移っており、それに伴って情報発信量の制約が強くなる中でコンテンツの対応が必要である。
- ・普通の人が使用できることを前提にした技術であること。

(3) 人的な問題点

- ・システムの利用者と開発者とで、理解の食い違いがあり、使い勝手の悪いシステムが目立つ。コンテンツの制作や編成にも時間がかかる。
- ・高齢者同士で使用できるような取り組みが大切である。
- ・運営、資金管理、マネージメントなど広範囲の専門知識が必要であるが、その人材を確保するのが難しい。
- ・役所のICT教育ができていないところが多い。関心をもつのは、ごく一部の担当者のみであり、地域情報化を阻害している。

4, 課題解決に向けた提言

(1) 地域情報化アドバイザーの重要な役割

地域が抱えている問題や課題を理解した人と、システム開発の担当者との連携を図るには、経験豊かな人の介在が必要である。また、役所の ICT リテラシーの向上も必要である。このような現実的に直面している深刻な実態から、地域情報化アドバイザーの役割の重要が改めて認識できる。

さらに地域情報化を進めるためには、地域情報化アドバイザーのみでなく、地域で中核となって情報化を支える人々を育てることも重要である。

これらの指導者には手当にも配慮して（現在の手当では不十分）、責任ある指導が行えるような体制の整備が必要である。

(2) 地域住民や地域の個性を重視した地域情報化政策

情報の利用者側に立ったシステムの構築と運用が重要である。特に、地域の人々は企業の構成員（働き盛りの年齢層）と違って、退職者、子ども、主婦、お年寄りや体の不自由な方々がおられるので、地域情報化は企業の情報化と違って、利用者の視点が重要であり、国としても重要な取り組みである。

特に、現状では情報化＝コンピュータのシステム化になっており、地域における人々のつながりなどの重要な要素に配慮することが必要である。

(3) 魅力的な地域情報化の進め方や考え方の整理（地域の方々が理解しやすいシナリオ作成）

地域情報化の方向性として、地場産業の振興とともに、これを支える地域の人々の生活環境を ICT で整備することも重要である。主に次の3つの展開軸が考えられる。

①地域産業の振興を支援するための ICT 施策。②地域住民の生活の安全・安心を確保・支援（条件不利地域の自然災害や緊急医療対策などは専門家の協力が必要であり、個人では対応できない分野）するための ICT 施策。③地域の個性を活かして、精神的に豊かなライフスタイルの創造を支援するための ICT 施策。日本の各地域で様々な生き方があり、また考え方があるので、それらのライフスタイルを気軽に参照でき、交流できる場の創造や生涯学習（ICT 時代の井戸端会議・寺小屋のようなもの）を支援するために ICT 施策である。

上記の①の展開軸は経済的な収益活動であり、ICT の効果は数値的に評価が可能であり、一般的に実践されている展開軸である。これは企業との競争や連携が前提になる。

次の②の展開軸は、地域住民にとっては重要な分野であるが（特に条件不利地域では重要）、ICT 施策の効果を数値的に把握することは困難である。この分野は公的な組織が関与しないと ICT 化は進み難い分野である。

最後の③の展開軸は人間として生きていく上で重要な分野であるが、ICT 施策の効果が数値的には把握することが最も困難な分野である。ICT 施策の効果と費用負担などについて住民の

合意形成が必要である。そのための情報提供と合意形成の場を支援できるシステム化が必要である。

地域情報化は ICT の波及効果が大きいので（外部効果が大きい）、営利的な観点のみでなく、それ以外の評価をいかにして取り組むのか、また地域住民の合意形成をどのようにして行うのかといった観点からの整理が必要であると考えられる。

これまでは、アナログ時代からデジタル時代への転換を目指して地域情報化は進められてきた。しかし、様々な課題が表面化してきた現在においては、デジタル時代のアナログ感覚（普通の人々の生活感覚）という新たな観点からの地域情報化政策の推進が必要である。